

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 白石 直之
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 福

TEL 092-711-9173

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	56,645	0.6	1,240	16.9	1,532	14.5	981	19.1
2023年3月期第2四半期	56,307	10.3	1,493	28.7	1,792	29.8	1,213	28.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,133百万円 (0.2%) 2023年3月期第2四半期 1,132百万円 (30.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	75.96	
2023年3月期第2四半期	94.22	

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	63,063	22,373	35.4	1,727.00
2023年3月期	64,531	21,557	33.4	1,667.88

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 22,345百万円 2023年3月期 21,530百万円

株式給付信託(BBT)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		27.00	52.00
2024年3月期		27.00			
2024年3月期(予想)				27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.8	2,750	6.7	3,200	9.4	2,050	17.5	158.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	13,610,970 株	2023年3月期	13,610,970 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	672,205 株	2023年3月期	702,208 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	12,924,343 株	2023年3月期2Q	12,874,375 株

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2024年3月期2Q 93,700株、2023年3月期 103,300株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2024年3月期2Q 98,473株、2023年3月期 104,920株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2024年3月期2Q 104,400株、2023年3月期 124,800株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2024年3月期2Q 114,048株、2023年3月期 144,840株)が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年12月4日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和等により経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや原材料価格の高騰等の景気下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、建築資材や住設機器の値上がりによる住宅建築価格の上昇、物価高による住宅取得に対する消費者マインドの低下もあり、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は、前期比6.2%減となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比8.9%減となりました。

当社グループにおきましては、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等の成長分野に注力した営業展開を図ってまいりました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は、M&A効果により56,645百万円(前年同期比0.6%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、営業利益は1,240百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益は1,532百万円(前年同期比14.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は981百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

太陽光発電システム、蓄電池、高効率給湯器等の脱炭素関連商材の拡販、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅の木造・木質化の推進に注力してまいりました。また、2023年5月には、長崎市に本社を置き、外壁工事を中心とした住宅建築工事、住宅関連資材販売を行なうTRESSA(株)を新たに子会社化し、工事機能の強化を図ってまいりました。

しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響もあり、当事業の売上高は34,403百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は516百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

当事業においては、寺田(株)の決算期変更に伴い、同社の7ヶ月分の業績を取り込んでいるため、売上高は8,695百万円(前年同期比2.4%増)となりました。しかしながら、利益面につきましては、冷凍機器の販売・設置工事において利益率がやや低下したこと等から、営業利益は90百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅に加えて、事務所や店舗等の非住宅物件の受注に向けて営業を強化してまいりました。しかしながら、持家・分譲戸建住宅の着工戸数減少の影響に加えて、木材価格が下落したことにより、当事業の売上高は7,572百万円(前年同期比22.4%減)、営業利益は482百万円(前年同期比42.9%減)となりました。

<エンジニアリング事業>

当事業においては、前期に子会社化した日本調査(株)及び芳賀屋建設(株)の業績が寄与し、売上高は4,593百万円(前年同期比103.0%増)、営業利益は469百万円(前年同期比115.5%増)となりました。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工(株)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

パテ・シール材の販売が増加したことにより、当事業の売上高は1,615百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は59百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,468百万円(2.3%)減少し、63,063百万円となりました。「商品」が524百万円増加しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が1,381百万円、「未成工事支出金」が658百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ2,284百万円(5.3%)減少し、40,689百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が396百万円増加しましたが、「電子記録債務」が918百万円、流動負債の「その他」が636百万円、「短期借入金」が615百万円、「長期借入金」が382百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ815百万円(3.8%)増加し、22,373百万円となりました。「利益剰余金」が626百万円、「その他有価証券評価差額金」が149百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ133百万円(1.0%)減少し、13,871百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,797百万円(前年同期は544百万円)となりました。

これは主として、「仕入債務の減少額」が569百万円、「法人税等の支払額」が545百万円、「その他の流動負債の減少額」が435百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が1,586百万円、「売上債権の減少額」が1,288百万円、「減価償却費」が416百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△348百万円(前年同期は△244百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が125百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が443百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,582百万円(前年同期は117百万円)となりました。

これは主として、「長期借入金の返済による支出」が822百万円、「短期借入金の減少額」が365百万円、「配当金の支払額」が354百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,146	14,018
受取手形、売掛金及び契約資産	20,701	19,320
電子記録債権	2,702	2,863
商品	4,460	4,985
未成工事支出金	1,662	1,003
その他	994	993
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	44,644	43,162
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,441	8,456
その他（純額）	4,380	4,398
有形固定資産合計	12,822	12,854
無形固定資産		
のれん	1,021	961
その他	595	478
無形固定資産合計	1,616	1,440
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	233	241
その他（純額）	5,231	5,381
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	5,448	5,606
固定資産合計	19,887	19,901
資産合計	64,531	63,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,650	15,046
電子記録債務	16,173	15,254
短期借入金	3,837	3,221
未払法人税等	528	376
賞与引当金	674	660
その他	2,633	1,996
流動負債合計	38,497	36,557
固定負債		
長期借入金	2,017	1,635
役員退職慰労引当金	399	378
役員株式給付引当金	59	49
退職給付に係る負債	633	623
その他	1,366	1,446
固定負債合計	4,476	4,132
負債合計	42,974	40,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	20,483	21,110
自己株式	△731	△694
株主資本合計	21,150	21,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	545
退職給付に係る調整累計額	△15	△14
その他の包括利益累計額合計	380	531
非支配株主持分	27	28
純資産合計	21,557	22,373
負債純資産合計	64,531	63,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	56,307	56,645
売上原価	48,649	48,763
売上総利益	7,658	7,882
販売費及び一般管理費	6,164	6,641
営業利益	1,493	1,240
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	33	35
仕入割引	104	90
不動産賃貸料	84	79
その他	122	130
営業外収益合計	347	338
営業外費用		
支払利息	10	10
不動産賃貸費用	20	17
減価償却費	12	12
その他	4	7
営業外費用合計	48	47
経常利益	1,792	1,532
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	148	61
特別利益合計	150	62
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	0	0
事業再編費用	—	5
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	1,941	1,586
法人税、住民税及び事業税	691	544
法人税等調整額	34	59
法人税等合計	726	604
四半期純利益	1,214	982
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,213	981

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,214	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	149
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	△82	151
四半期包括利益	1,132	1,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130	1,132
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,941	1,586
減価償却費	354	416
のれん償却額	70	131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△45	△21
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	△10
受取利息及び受取配当金	△34	△37
支払利息	10	10
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△148	△60
事業再編費用	—	5
売上債権の増減額(△は増加)	1,172	1,288
棚卸資産の増減額(△は増加)	△577	157
その他の流動資産の増減額(△は増加)	60	△148
その他の固定資産の増減額(△は増加)	57	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,148	△569
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△248	△435
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△40	23
その他	△1	△0
小計	1,337	2,316
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	△10	△10
法人税等の支払額	△817	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	544	1,797

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△19
定期預金の払戻による収入	14	14
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	2
有形固定資産の取得による支出	△38	△443
有形固定資産の除却による支出	—	△2
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	△21	△26
投資有価証券の取得による支出	△21	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	125
長期貸付けによる支出	—	△0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△206	△41
保険積立金の解約による収入	8	35
投資不動産の取得による支出	△0	—
投資不動産の売却による収入	—	16
その他	25	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△365
長期借入れによる収入	1,300	—
長期借入金の返済による支出	△666	△822
リース債務の返済による支出	△68	△67
自己株式の売却による収入	26	26
配当金の支払額	△459	△354
非支配株主への配当金の支払額	△15	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	△1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417	△133
現金及び現金同等物の期首残高	12,158	14,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,576	13,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	31,075	8,120	9,211	172	48,579	1,567	—	50,146
工事に係る収益	3,262	370	421	1,833	5,888	—	—	5,888
その他の収益	15	—	—	256	272	—	—	272
顧客との契約から 生じる収益	34,353	8,491	9,632	2,262	54,740	1,567	—	56,307
外部顧客への売上高	34,353	8,491	9,632	2,262	54,740	1,567	—	56,307
セグメント間の内部 売上高または振替高	131	0	130	—	262	—	△262	—
計	34,485	8,491	9,763	2,262	55,003	1,567	△262	56,307
セグメント利益	610	98	845	217	1,773	45	△325	1,493

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 セグメント利益の調整額△325百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建材事業	環境アメリ ティ事業	加工事業	エンジニア リング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	30,741	8,369	6,945	194	46,251	1,615	—	47,866
工事に係る収益	3,517	323	522	4,143	8,507	—	—	8,507
その他の収益	16	—	—	255	272	—	—	272
顧客との契約から 生じる収益	34,275	8,692	7,468	4,593	55,030	1,615	—	56,645
外部顧客への売上高	34,275	8,692	7,468	4,593	55,030	1,615	—	56,645
セグメント間の内部 売上高または振替高	127	2	104	—	233	0	△233	—
計	34,403	8,695	7,572	4,593	55,264	1,615	△233	56,645
セグメント利益	516	90	482	469	1,559	59	△377	1,240

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。
 2 セグメント利益の調整額△377百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△378百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。